

世を観て人を育て万事備え

県内経済3団体トップ、今年の決意



県商工会議所連合会、県経営者協会、県経済同友会の県内経済3団体のトップが12日、岐阜市でそろって年頭の記者会見を開いた。景気拡大基調でスタートしたものの、人手不足など不安要素も残る2018年。各トップは今年に懸ける思いを「観」「育」「備」の漢字で表し、決意を語った。
(鈴木隆宏)

人手不足、AI時代：変革期に対応

県商工会議所連合会の村瀬幸雄会長が挙げたのは「観」。「世の中が大きく変わっていく」との認識を示し、「人工知能など新しい商品やサービスがどういうものか、社会の受け止め方をしっかり見極めて行動する年にしたい」と述べた。事業方針では、岐阜南部横断ハイウェイなど道路網の早期開通推進やリニア中央新幹線の岐阜県駅を活用した地域活性化の検討を進める。

県経営者協会の小川信也会長は「社員を育てていくことが企業の責任の一つ」と指摘。漢字には「育」を挙げ、「ものづくりは人づくり。今年に懸ける思いを表した漢字1文字を手にする(左から)中村正典県経済同友会筆頭代表幹事、村瀬幸雄県商工会議所連合会長、小川信也県経営者協会会長、岐阜市長、岐阜グランドホテル」

先進技術で生産性向上

3団体懇親会 経営者ら、人材難危惧も

TYKの牛込進会長は「良好な状況が続くので、とする一方、地政学的リスクに加え、自動車の業界で進む電気自動車(EV)シフトなど不確定要素もあり、「先行きが不透明なところもある」と懸念する。サンメッセの田中良幸会長は「今年は絶対に景気が良くなり、晴れになる。人材難の課題はあるが、今は比較的優秀な学生が入社してくれている。AIやIoTを駆使して生産性を上げていく」と意気込む。

人手不足について、セーノールホールディングスの田口義隆社長は「企業間物流で休日を取りやすく、従業員への負担が比較的小さい」と業界

技術者を育てるということも含め、会員や地域の人も含め、会員や地域の人手不足、生産性向上、研修会開催による人材育成、多様な人材が活躍できる職場環境づくりの支援に取り組む。県経済同友会の中村正典筆頭代表幹事は「備」を挙げ、「人口減少や八つの経済同友会の幹部が意見交換する「経済同友会中央日本地区会議」を主催し、秋に開催。引き続き積極的な提言活動を展開する。